

第1章 本県を取り巻く現状と課題

◆ 気候変動の現状・将来予測

- ・年平均気温は100年あたり約1.7℃上昇
  - ・21世紀末頃には最大約4.6℃上昇
- このまま何も対策をしない場合の20世紀末との比較

直面する気候危機

- ・熱中症リスクの増大
- ・豪雨・豪雪の頻発化や激甚化
- ・農林水産物の品質や収量低下



◆ カーボンニュートラルをめぐる動き

国内・国外	福島県
<ul style="list-style-type: none"><li>・国外では、2015年「パリ協定」の採択、各国の排出削減目標の設定等、脱炭素化の動き</li><li>・国内では、2020年政府「カーボンニュートラル宣言」、地域脱炭素を含めた政策が展開</li></ul>	2021年2月に「福島県2050年カーボンニュートラル」を宣言後、ふくしまカーボンニュートラル実現会議の設立や条例の制定など、脱炭素化に向けた取組が加速

◆ 県内の温室効果ガス排出量の現状・課題

2022年度の温室効果ガス実排出量

13,401千t-CO<sub>2</sub>

基準年度（2013年度）比▲21.3%削減

現状、目標は達成。2030年度の削減目標（▲50%）の達成には更なる削減努力が必要。特に民生業務部門や民生家庭部門を中心とした省エネ化や再エネ導入などのほか、県民や事業者の意識醸成が必要

第2章 気候変動対策の推進に関する基本的事項

◆ 基本目標

福島県2050年カーボンニュートラルの実現に向けた気候変動対策の推進

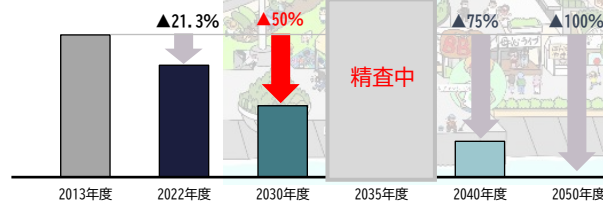
◆ 気候変動対策の柱（緩和策と適応策）

緩和策（温室効果ガス排出量を減らす取組）	適応策（気候変動による影響に備える取組）
省エネ対策の徹底 再エネ等の最大限の活用 二酸化炭素吸収源対策	適応7分野の推進 （重点分野）自然災害、健康、農林水産業

◆ 削減目標（温室効果ガス実排出量）

2030年度に基準年度比で▲50%

（2035年度▲0%、2040年度▲75%、2050年度▲100%）



◆ 計画のポイント

- オール福島による推進体制の充実強化
- 若者世代と連携した情報発信の強化
- 県内企業の脱炭素化の推進
- 家庭の脱炭素化の推進
- 再生可能エネルギー等の最大限の活用
- 森林吸収源対策の推進
- 適応策の推進

第3章 緩和策の推進に関する取組

分野	2022年度（現状）	2030年度（目標）	県の取組
産業	3,855 千トン-CO <sub>2</sub> （2013年度比▲32%）	精査中	・企業の脱炭素化の推進（排出量の見える化や脱炭素経営計画策定の支援等） ・企業等の省エネ設備の導入促進 ・建築物の省エネ対策の推進 ・企業等における再エネの導入促進 ・企業等における水素の産業利用の推進
運輸	3,681 千トン-CO <sub>2</sub> （2013年度比▲13%）		・次世代自動車等の普及促進 ・物流効率化の促進 ・エコドライブの推進 ・環境負荷の少ないまちづくりの推進 ・公共交通機関の利用促進 ・水素ステーションと燃料電池商用車の導入推進
民生業務	2,558 千トン-CO <sub>2</sub> （2013年度比▲24%）		・建築物の省エネ対策の推進 ・公共施設等の脱炭素化の推進 ・企業の脱炭素化の推進 ・企業等における再エネの導入促進 ・企業等の省エネ設備の導入促進 ・企業等における水素の産業利用の推進
民生家庭	2,922 千トン-CO <sub>2</sub> （2013年度比▲17%）		・住宅の低炭素化の推進 ・地域との連携による気候変動対策の推進 ・住宅における木材利用の推進 ・学校活動における気候変動対策の推進 ・住宅用太陽光発電設備の導入推進 ・エンカル消費の推進 等
廃棄物	480 千トン-CO <sub>2</sub> （2013年度比▲19%）		・一般廃棄物の減量化・リサイクルの推進 ・エネルギー・環境・リサイクル関連産業の育成・集積 ・産業廃棄物の減量化・リサイクルの推進 ・廃棄物熱回収施設の整備促進
その他ガス	1,496 千トン-CO <sub>2</sub> （2013年度比16%）		・農業分野における温室効果ガス排出削減対策の推進 ・農業分野におけるメタン等排出削減技術の効果検証 ・フロン類の排出抑制等の推進 ・家畜排せつ物のエネルギーとしての利用推進
分野横断	省エネ意識（2025年度） 51.4%		・カーボン・オフセットの推進 ・環境教育による気候変動対策の推進 ・地域脱炭素化の推進（市町村連携等） ・港湾におけるカーボンニュートラルボートの推進 等
エネルギー	再エネ導入量（2024年度） 59.7%		・再エネ導入拡大（太陽光発電、風力発電、水力発電、地熱発電、バイオマス等） ・再エネ関連産業の集積（支援体制、関連技術開発・事業化、人材育成等） ・持続可能なエネルギー社会の構築（再エネと地域との共生、災害時対応等） ・水素社会の実現（水素サプライチェーンの構築、関連産業の育成・集積等）
吸収源対策	二酸化炭素吸収量 1,591 千トン-CO <sub>2</sub>		・適正な森林整備・森林管理等の推進 ・地域資源を活用した取組の推進 ・林業担い手の確保・育成 ・国立・国定公園等の自然公園の管理 ・都市緑化の推進 ・農業分野における温室効果ガス排出削減対策の推進等

第4章 適応策の推進に関する取組

分野	県の取組
自然災害	・流域治水による洪水対策の推進 ・土砂災害対策の推進 ・大雪に対する取組の推進 ・海岸保全施設等の整備 ・県民の防災意識の向上
健康	・熱中症対策の推進 ・感染症対策の推進 ・気候変動対策に関する将来推計・要因分析等の研究の実施 ・その他の健康影響への対策の推進
農林水産業	・農業における気候変動対策の推進（高温耐性品種の導入等） ・林業における気候変動対策の推進（林産物の安定供給） ・水産業における気候変動対策の推進（海洋環境変化の把握）
自然生態系	・野生鳥獣との共生に向けた取組の推進（特定鳥獣の保護管理） ・生物多様性に関する気候変動対策の推進（生物多様性保全）等
水環境	・水環境に関する気候変動対策の推進（公共用水域等の監視） ・水資源に関する気候変動対策の推進（渇水対策等）等
産業・経済	・産業・経済活動に関する気候変動対策の推進（BCP策定等） ・持続可能な観光の取組推進 等
国民生活	・水道施設に関する気候変動対策の推進（施設の耐災害性強化） ・下水道施設に関する気候変動対策の推進（ " " ）

福島県気候変動適応センターを中心に、関係機関とも連携しながら、情報収集・分析のほか、県民、事業者へ情報発信

第5章 本県ならではの取組

国と連携した施策や、国際機関等との連携による取組、地域ならではの取組を通じて、県民、事業者、市町村を中心に取組の裾野を広げ、県全体での脱炭素化を推進

会津地域	中通り地域	浜通り地域
豊富な森林資源の活用など、地域特性に応じた脱炭素化の取組	充実した再エネ等の研究・教育機能や地域の自然資源を活かした取組	温暖な気候特性も踏まえた復興とともに進む脱炭素化の取組

第6章 事業者としての県の取組

「ふくしまエコオフィス実践計画」に基づき、県自らも一事業者として取組を推進


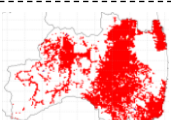
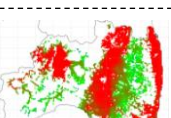
- ・再エネの最大限の活用（再エネの導入）
- ・建築物の建築、管理（建築物のZEB化等）
- ・財やサービスの購入・使用（電動車の導入、LED照明の導入、再エネ電力の調達等）

第7章 施策の実施・進捗管理

- 計画に基づく施策の実施（Do）  
毎年度の事業計画の作成、実施
- 実施状況の把握、評価・分析（Check）  
事業進捗や指標の達成状況の評価・分析
- 計画見直し（Action）  
事業進捗や社会情勢を踏まえた見直し



## 第4章 適応策の推進に関する取組

分野	課題・将来予測	県の取組
自然災害・沿岸域	 <p>気候変動対策を講じない場合、2100年頃には豪雨・豪雪による自然災害の頻発化や激甚化</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>・流域治水による洪水対策</li><li>・土砂災害対策の推進</li><li>・大雪に対する取組の推進</li><li>・県民の防災意識の向上</li></ul>
健康	 <p>気候変動対策を講じない場合、2100年頃の熱ストレスによる死亡者数が10%以上増加</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>・熱中症対策の普及啓発</li><li>・学校活動や農業従事者に対する熱中症対策</li><li>・感染症対策の推進</li></ul>
農林水産業	 <p>気候変動対策を講じない場合、2100年頃の米の白未熟粒発生率が最大20%増加</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>・高温耐性品種の導入等による取組の推進</li><li>・海洋環境変化の把握等による取組の推進</li></ul>

分野	課題・将来予測	県の取組
自然生態系	ニホンジカ等の生息域拡大に伴う農林業等への被害の拡大	<ul style="list-style-type: none"><li>・ニホンジカ等の計画的な管理等の取組の推進</li><li>・30by30等の取組の推進</li></ul>
水環境・水資源	富栄養化に伴う湖沼やダム湖等の水質の悪化	<ul style="list-style-type: none"><li>・公共用水域等の監視等による水質保全の推進</li><li>・渇水時等の情報共有による水資源対策の推進</li></ul>
産業・経済活動	水災害リスクの増加等による企業の生産力低下や経済活動の停滞	<ul style="list-style-type: none"><li>・BCP策定支援等による取組の推進</li><li>・持続可能な観光の取組推進 等</li></ul>
国民生活・都市生活	台風等による水道、下水道等のライフラインへの影響	<ul style="list-style-type: none"><li>・水道施設の耐災害性強化等の促進</li><li>・下水道施設の耐災害性強化等の促進</li></ul>

福島県気候変動適応センターを中心に、研究機関や大学等の関係機関とも連携した情報収集・分析のほか、「コミュタン福島」の活用等による県民、事業者への情報発信を通じた理解醸成と実践拡大